考える広場

広島から何を伝えるか？

先進７カ国首脳会議（Ｇ７サミット）が19日から３日間、広島市で開かれる。被爆地で初めて開催されるサミット。ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、核兵器使用の懸念も高まる中、各国首脳は何を話し合い、被爆地・広島から世界に向けて何を伝えるべきなのか。

コラージュ・伊藤亜美

先進７カ国首脳会議

第１回は1975年、フランス、米国、英国、西ドイツ、日本、イタリアの６カ国で開催。翌年の第２回からカナダが加わりＧ７（グループ・オブ・セブン）になった。

98年からはロシアが参加してＧ８に。しかし、2014年のクリミア半島併合によってロシアが参加資格停止となり、Ｇ７に戻った。日本での初開催は1979年の東京サミット。これまでに東京で３回、地方で３回開かれている。

分断世界修復に努めよ

たなか・ひとし　1947年、京都府生まれ。69年に外務省入省。アジア大洋州局長、外務審議官などを歴任しサミットにも携わった。2010年に日本総合研究所・国際戦略研究所理事長、22年から特別顧問。

国際戦略研究所特別顧問　**田中均さん**

今回のG7サミットは時代の変わり目になり、今後の世界を決定づける可能性があります。世界は分断され、民主主義諸国と、既得権益をもたない新興国・途上国の「グローバルサウス」の構図になりつつある。それを象徴するのがロシア対世界であり、米国と中国の対立です。

分断を深めることは日本の利益になりません。例えば米国は半導体、先端技術について中国を市場の外に追い出そうとしています。日米は立場が違い、利益も違う。日本が成長するためには外需に頼るしかない。日本近隣に位置する中国、インド、東南アジア諸国の市場は重要であり、市場が制限されれば、日本企業は大きな困難に直面します。

サミットではロシアに厳しいメッセージを出すでしょう。しかし、G7として目指すべきはウクライナ戦争の終結であり、米中対立の軟着陸。日本は対立を解消する方向に舵を切るよう努力すべきで中国にも可能な範囲で関与すべきです。TPP（環太平洋連携協定）加盟交渉に応じても良いと思います。高いレベルの貿易・投資ルールを守ることができれば中国経済の軟着陸も可能だと考えます。

日本はもう一度原点に戻ってほしい。憲法に基づく平和主義、唯一の被爆国としての核軍縮…。やはり核軍縮は大事だよと、そして抑止力の拡大だけでなく、紛争を平和的に解決する外交努力をすることが重要です。

防衛費を積み上げても軍事大国にならないと言う日本が議長国として出すメッセージは平和と安定であってもらいたい。でも、今の日本の雰囲気は違う。非常に残念です。

防衛費を飛躍的に増大させることや反撃能力（敵基地攻撃能力）よりも、科学技術、少子高齢化対策など国力を上げることが先決でしょう。G7はNATO（北大西洋条約機構）の加盟国と日本。NATOと同じメッセージではなく、日本という国の特性を考えるべきです。ロシアや中国との間に一筋の対話の道を残すことが大切だと思います。

被爆国の日本が核兵器禁止条約にオブザーバー参加もしないようでは、本気で核軍縮をやる気がないとの印象を国際社会に与えます。こんな損なことはありません。

岸田文雄首相の信念が何なのか分かりません。首相に核軍縮や、紛争の平和的解決に向けての地道な努力を日本外交の軸に据える覚悟がほしい。日本の長期的なあるべき姿が見えない。その点は残念ですね。（聞き手・白石徹）

考えたいテーマ、ご意見をお寄せください　メール▶kangaeruhiroba@chunichi.co.jp

次回は22日掲載。「拘禁と虐待なくせるか？」について考えます

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています